

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【環境政策課】		
琵琶湖環境行政企画調整費	122,875 (144,109)	琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。
	国 64,544	■ 1 国立環境研究所連携推進事業 111,979 平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携して、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。また、研究成果等を水環境ビジネスや琵琶湖漁業の活性化、琵琶湖の保全・再生につなげる产学研官金連携による取組を推進する。
	⊖ 58,331	
		■ 2 琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業 1,750 国際的な関心が高まっているプラスチックごみ問題について、琵琶湖において効果的な対策を検討するため、プラスチックごみの実態把握のための調査を実施する。
管理運営費 (琵琶湖環境科学研究中心)	82,406 (72,909)	琵琶湖環境科学研究中心の管理および運営を行う。
	使 448	■ 1 長寿命化等推進事業費 4,000 建物の老朽化に対する予防保全の観点から、琵琶湖環境科学研究中心の長寿命化に係る予防保全対象部位の修繕を実施する。
	繰 300	
	諸 4,190	
	⊖ 77,468	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究所センター)	108,085 (117,819) 国 8,470 財 35 繰 4,000 諸 900 ○ 94,680	平成29年度からの3か年計画である「琵琶湖環境科学研究所センター第五期中期計画」に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。 1 試験研究の推進 34,138 「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「豊かさを実感できる持続可能社会の構築」を琵琶湖と滋賀県の環境における基本的課題とし、その詳細な現状把握や環境情報・知見の総合的な解析を行うとともに、政策提言や課題提起を行うため、試験研究を推進する。
管理運営費 (琵琶湖博物館)	548,217 (349,151) 国 11,311 使 75,369 諸 9,067 起 182,900 ○ 269,570	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。 重1 琵琶湖博物館魅力創造発信事業 27,775 博物館のリニューアル効果を高め、来館者の増加と定着を図るため、情報を広く発信するとともに、旅行会社、県内観光宿泊施設等との連携の強化や、県民参加型交流会の開催等による誘客促進の取組を行う。 新重2 烏丸半島健康ウォーキング事業 372 来館者の増加と烏丸半島の活性化を図るため、「樹冠トレイル」など烏丸半島一帯の施設を活用した健康ウォークランナーを実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>新長3 長寿命化等推進事業費 194,393</p> <p>建物の老朽化に対する予防保全の観点から、琵琶湖博物館の長寿命化に係る予防保全対象部位の修繕や改修工事を実施する。</p>
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	125,150 (121,832) 使 32,846 繰 6,608 諸 12,185 ⊖ 73,511	<p>「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。</p> <p>1 研究調査の実施 25,389 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。</p>
展示事業費 (琵琶湖博物館)	299,446 (406,515) 使 73,386 財 760 寄 67,000 起 158,300	<p>研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。</p> <p>1 企画展示の開催 8,531 企画展示「海を忘れたサケ 一ビワマスの謎に迫るー」を開催する。</p> <p>2 展示交流空間再構築事業 225,300 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第3期リニューアルとしてA展示室およびB展示室の整備・改修を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	2,988 (2,928) 繰 2,960 ⊖ 28	<p>環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターを運営する。</p> <p>1 環境学習センター事業費 2,988 滋賀県環境学習の推進に関する条例および「第三次滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。</p>
【琵琶湖政策課・ 琵琶湖保全再生課】		
琵琶湖総合保全対策費	143,957 (162,107) 国 78,146 寄 900 繰 40,007 ⊖ 24,904	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖保全・再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 球磨湖総合保全対策費 75,816 (1) 早崎内湖再生事業 72,740 早崎内湖再生事業の推進に必要となる築堤工事等を実施する。 (2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,540 「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。</p> <p>2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,940 「マザーレイク21計画」の進行管理等を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進するとともに、琵琶湖の総合保全についてより多くの人が考える機会として、「びわ湖まちかどむらかど環境塾」を実施する。</p> <p>重3 水質評価指標としてのT O C等導入に向けた調査研究 49,971 懇話会での議論やこれまでの調査研究結果等を踏まえ、円滑な物質循環および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方を検討する。</p> <p>重4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 3,624 国や国際機関、国内外の湖沼を有する地域等との連携を通じて、湖沼を世界の水議論の主要課題とすることで、琵琶湖の環境保全、さらには世界の湖沼・水環境保全を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業 1,016 下物ビオトープを南湖におけるビオトープの拠点とし、自然と触れ合う場としてすることで環境教育の機会を充実させるとともに、周辺施設等との連携により鳥丸半島の活性化を図る。</p> <p>新重6 南湖湖底環境改善に向けた影響調査 3,600 琵琶湖南湖の湖底環境の改善に向け、南湖のくぼ地における貧酸素・無酸素状態が南湖に与える影響について、現地調査やシミュレーションにより把握する。</p> <p>7 琵琶湖保全再生推進事業 4,021 琵琶湖の保全再生に向けて、国や下流府県市との連携を推進するとともに、「琵琶湖保全再生計画」や「マザーレイク21計画」の進行管理・関連施策推進に係る検討およびこれまでの取組の評価や課題整理等を行う。</p> <p>新重8 琵琶湖活用推進支援事業 1,000 琵琶湖の保全再生と活用との好循環の推進に向け、視察の受入れ等を通じて琵琶湖の価値や課題を幅広く発信するとともに、多様な主体のネットワークによる琵琶湖の活用（ワизユース）や保全再生への参画を推進する。</p>
環境政策推進費	<p>17,333 (22,714)</p> <p>国 2,500</p> <p>⊕ 14,833</p>	<p>持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。</p> <p>1 体系的な環境学習推進事業 2,231 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践の支援等を行い、「第三次滋賀県環境学習推進計画」の体系的・総合的推進を図る。</p> <p>重2 「びわ湖の日」活動推進事業 9,454 多くの人に琵琶湖の価値を認識してもらうため、「びわ活」をキーワードに「びわ湖の日」から「山の日」までを琵琶湖に関わる重点期間とし、琵琶湖に関わる多様な活動等にいざなう施策を展開する。</p> <p>重3 エコツーリズム推進支援事業 5,648 エコツーリズムの推進に向けて、市町等とのネットワークを通じた情報共有等を行うとともに、関西圏の大学を中心とした学生会議や持続可能な社会の担い手づくりを目指したガイド人材育成講座、情報発信を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	21,064 (19,347) 国 4,725 寄 8,300 ⊖ 8,039	<p>琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 18,800 湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全とともに、失われたヨシ帯の再生を図る。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 1,750 ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>
水草刈取事業費	237,124 (241,153) 国 5,400 財 2,233 繩 174,767 ⊖ 54,724	<p>水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えるため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。</p> <p>1 水草刈取事業 107,343 夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。</p> <p>2 水草除去事業 112,208 水草大量繁茂による潮流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。</p> <p>3 水草資源循環促進事業 1,100 かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草堆肥の無料配布による普及啓発事業を実施する。</p> <p>4 水草等対策技術開発支援事業 10,800 企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 体験施設等の水草除去支援事業 5,000 県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。</p>
琵琶湖レジャー対策費	<p>25,729 (26,615)</p> <p>使 1,200</p> <p>寄 300</p> <p>諸 120</p> <p>⊖ 24,109</p>	<p>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</p> <p>1 プレジャーボートの航行規制 8,599 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 300 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 12,588 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</p> <p>4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,115 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【温暖化対策課】		
地球温暖化対策推進費	34,124 (27,206)	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」に基づき、今世紀後半の「脱炭素社会」を目指し、2030 年度の「低炭素社会の実現」に向けた総合的な取組を実施する。
国	5,800	
財	288	
○	28,036	<p>1 地球温暖化対策推進事業 9,863 家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて地球温暖化に関する自由研究講座等の普及啓発事業や「うちエコ診断」等を実施する。</p> <p>2 貢献量評価活用促進事業 2,379 温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を定量評価する「貢献量評価」と本手法に基づく「しが発低炭素ブランド」の普及を図り、県内環境産業の活性化と環境配慮製品の社会への普及を促進する。</p> <p>新重3 気候変動適応推進事業 11,800 気候変動適応法に基づく滋賀県気候変動適応センターと国立環境研究所が連携して本県への影響の評価を行うことで、気候変動への適応策を検討するとともに、その知見を基に県民への普及啓発を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【循環社会推進課】		
循環型社会形成推進費	48,944 (68,104)	廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再生利用するなど、資源として活用するための施策を推進する。
財	156	1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 39,078
繰	15,733	(1) リサイクル製品認定事業 1,120 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。
⊖	33,055	(2) 産業廃棄物減量化支援事業 12,978 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発等に対して支援を行う。
		2 ごみゼロしが推進事業 4,946 事業者、団体および市町等と連携を図りながら、買い物ごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、事業者による取組の促進を図る。
		3 災害廃棄物処理体制強化事業 4,681 大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、平成29年度策定の「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。
散在性ごみ対策事業費	18,854 (19,050)	滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに、市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。
	⊖ 18,854	1 淡海エコフォスター事業 860 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	16,671 (16,394) \ominus 16,671	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 浄化槽効率化検査推進事業費補助金 1,085 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、検査の精度確保を図るため、指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>
産業廃棄物対策事業費	1,163,327 (2,047,266) 使 28,852 繰 27,129 起 974,900 \ominus 132,446	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 19,000 産業廃棄物処理業者やP C B 廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導・啓発等を行う。</p> <p>2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 6,018 産業廃棄物処理施設等に対する監視指導を図るための立入検査等を行う。</p> <p>3 最終処分場特別対策事業 1,090,254 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。</p> <p>(1) 最終処分場支障除去対策工 1,088,489 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	
		<p>4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 16,363</p> <p>(1) 監視通報体制事業 11,795 休日や夜間・早朝時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,545 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する事業に対し支援する。</p>	
環境事業公社等事業促進費	288,816 (436,004) 起 82,100 □ 206,716	公益財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。 1 出えん金 200,231 2 廃棄物処理センター施設整備費補助金 82,195	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【下水道課】		<p>汚水処理施設整備促進事業費 74,373 (75,901) ⊖ 74,373</p> <p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 12,000 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するため、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 62,373 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業（9市） 30,616 (長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市)</p> <p>(2) 凝化槽設置整備事業（11市3町） 22,874 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)</p> <p>(3) 公共下水道整備事業（6市3町） 7,853 (彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町、竜王町、多賀町)</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業（8市） 1,030 (大津市、長浜市、近江八幡市、草津市、野洲市、湖南市、東近江市、米原市)</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【森林政策課・ 森林保全課】		
琵琶湖森林づくり事 業費	1,450,377 (1,443,485)	「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。
国	174,600	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 391,979
財	84	森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐を行うとともに、水源林保全巡回員の配置などを行う。
寄	300	また、シカの食害による土砂流出を抑制するための対策をモデル的に実施する。 (1) 環境林整備事業 42,500
繩	584,593	(2) 農地漁場水源確保森林整備事業 308,400
		(3) 森林環境の調査研究 14,451
○	690,800	(4) 水源林保全対策事業 26,628
		2 次世代の森創生事業 5,500
		民有林において、森林の循環利用を進めるため、獣害対策の必要な再造林に対し支援する。 また、適正な森林管理に対しての第三者による森林認証を取得する取組に対して支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 74,154
		間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対して支援する。
		4 里山リニューアル事業 32,500
		里山が持つ防災機能の強化および緩衝帯整備による動物被害の軽減を図るため、里山の復元を目指す市町の取組を支援する。
		5 協働の森づくりの啓発事業 17,509
		県民の森づくりに対する理解と協力を深め、持続的な活動として定着させることを目的に、各地域での取組を支援するとともに、森林の価値や森づくりの必要性を県民に向けて普及啓発する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 7,900 市町、森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや森林山村資源を活かした新たな取組を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 118,201 県産材（びわ湖材）に対する県民、事業者等の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな製品開発、産地証明等の取組に対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習事業 111,450 小学校4年生を対象とした「やまのこ」など森林環境学習を推進するとともに、木育の普及啓発を実施する。</p>
森林経営管理市町等支援事業費	<p>69,169 (一)</p> <p>繰 33,111</p> <p>諸 950</p> <p>⊖ 35,108</p>	<p>森林整備を実施する市町に対する支援等を実施する。</p> <p>① 1 森林整備支援等基金積立金 35,108 森林整備を実施する市町の支援等に必要な経費に充てるため、資金を積み立てる基金を造成する。</p> <p>① 2 森林・林業人材育成事業 19,500 素材生産の労働生産性の向上等や新たな森林管理に向けての市町職員の知識、技術の修得のため、研修機関の設置など新たな仕組みを構築し、より専門性の高い人材を育成する。</p> <p>① 3 森林境界明確化支援事業 14,561 森林経営管理法に基づき、市町が主体となって進める境界明確化を促進するため、(仮称)森林整備協議会を設立し、市町への提案等を行うアドバイザーの配置等を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
林産物生産流通振興対策費	19,895 (22,594) 使 63 繰 3,600 ○ 16,232	1 しがの林業・木材産業強化対策事業 18,763 森林組合の経営基盤の強化を図る。また、木材流通センターを核とした県産材流通の効率化を図り、製材・合板用材の流通を促進させるとともに、製材事業体の加工等の連携を強化し、製材品の供給体制の構築を支援する。
湖国のみどりづくり推進事業費	42,931 (14,588) 国 150 繰 23,800 ○ 18,981	1 全国植樹祭開催準備事業 41,800 2021 年度に開催する全国植樹祭の準備のため、実行委員会の運営や基本計画の策定等を行うとともに、全国植樹祭を県民総ぐるみで盛り上げていくための取組や広報啓発等を行う。 2 山で育つ「森のようちえん」普及事業 576 里山等の森林空間をフィールドとして子どもたちが活動する「森のようちえん」を周知するため、体験イベントと勉強会を開催する。
林業・木材産業高度化対策費	247,048 (91,661) 国 244,146 ○ 2,902	1 木造公共建築物等整備事業 200,000 公共施設の木造化・木質化を推進するため、市町等の木造施設の建築に対して支援する。 (1) 認定こども園（東近江市）
「やまの健康」推進事業費	24,100 (15,000) 国 7,500 ○ 16,600	① 1 「やまの健康」推進事業 9,100 山村をはじめとする中山間地域における過疎化や高齢化による農林業や地域の担い手の減少、放置林や耕作放棄地の顕在化等に対し、森林・林業・山村を一体的に振興するための構想を策定するとともに、住民自らが行う計画づくりを支援し、山村の活性化に向けた取組を推進する。 ② 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 15,000 長浜市北部をモデル地域として、森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																					
造林公社運営費	2,840,035 (2,839,486) 諸 26,000 ⊖ 2,814,035	<p>一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受けに基づく償還金を支出する。</p> <p>また、今後の公社林にあっては、公益的機能の發揮と木材生産の両立等が重要となることから、第2期中期経営改善計画の後期において、県として公社林のあり方を検討するため、外部委員による検討会を開催する。</p> <table> <tr> <td>1 出資金</td> <td>211,795</td> </tr> <tr> <td>2 償還金</td> <td>2,627,327</td> </tr> <tr> <td>3 公社造林あり方検討会</td> <td>412</td> </tr> </table>	1 出資金	211,795	2 償還金	2,627,327	3 公社造林あり方検討会	412															
1 出資金	211,795																						
2 償還金	2,627,327																						
3 公社造林あり方検討会	412																						
林野関係公共事業	2,716,450 (2,605,923) 国 1,323,430 分 2,775 起 1,324,800 ⊖ 65,445	<p>森林・林業関連の公共事業を実施する。</p> <p>1 補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,300ha</td> <td>830,610</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>10路線</td> <td>135,840</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>58箇所</td> <td>1,667,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>8路線</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>23箇所</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,300ha	830,610	補助林道事業	10路線	135,840	補助治山事業	58箇所	1,667,000	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	8路線	5,000	単独治山事業	23箇所	78,000
事業名	箇所数等	予算額																					
補助造林事業	1,300ha	830,610																					
補助林道事業	10路線	135,840																					
補助治山事業	58箇所	1,667,000																					
事業名	箇所数等	予算額																					
単独林道事業	8路線	5,000																					
単独治山事業	23箇所	78,000																					

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【自然環境保全課】		
自然環境保全推進費	284,212 (340,265)	ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。
国	18,000	1 野生生物保全対策事業 3,426 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック2020年版）」の作成に必要な調査等を行う。
繰	12,550	
⊖	253,662	2 生物多様性しが戦略の展開事業 7,809 「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進める。
		3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 263,605 琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されている「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物について、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。
		4 外来生物防除対策事業 1,400 外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やN P O法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。
		5 ラムサールびわっこ大使事業 2,078 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。
		6 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業 3,000 水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保全するために実施される保全活動、周辺整備等に対して支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自然公園等管理費	50,774 (55,801) 使 32 ⊖ 50,742	<p>自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。</p> <p>1 自然公園施設等整備事業 4,800 自然公園の利用推進を図るため、園地等の整備を行う。</p>
鳥獣対策費	13,444 (16,138) ⊖ 13,444	<p>「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。</p> <p>1 ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 5,106 「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を実施するため、県内全域において生息状況調査を行い、分布状況を推定するためのデータを蓄積する。また、出没予測をすることにより人身被害を回避する。</p> <p>重2 獣害対策担い手育成事業 5,198 捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習および実地経験の浅い狩猟者に対する銃猟の実地研修を行う。</p>
森林動物対策事業費	280,747 (263,889) 国 133,202 縦 132,975 ⊖ 14,570	<p>「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。</p> <p>1 ニホンザル対策事業 8,000 市町等が実施する捕獲等への助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,150 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に対して助成を行う。</p>
		<p>3 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,000 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。</p>
		<p>4 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 100,672 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。</p>
		<p>5 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 118,285 市町等が実施する捕獲に対して助成を行う。</p>
		<p>6 ニホンジカ広域管理捕獲実施事業 8,500 市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。</p>
		<p>7 指定管理鳥獣捕獲等事業 19,860 国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲等を実施する。</p>
		<p>⑧ 8 ニホンジカ効果的捕獲促進事業 9,600 国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲に係る先進的な手法事例を実施・検証する。</p>
		<p>9 森林動物行動圏等調査 6,000 ニホンジカ等の野生動物の生息密度や行動圏等の調査を実施する。</p>
		<p>重10 しがジビエ活用拡大事業 3,350 捕獲されたニホンジカの利用頭数を増加させるため、ジビエの流通促進に向けた供給体制の検討を行うほか、解体従事者の育成や県民等への普及啓発を行う。</p>

琵琶湖流域下水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【収益的収支】

1 重点的取組事項

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現する。

(1) 下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理 7,111,478千円

湖南中部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。

湖西処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥の共同処理を行う。

東北部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。

高島処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥等の共同処理を行う。

(新)重(2) 下水道不明水発生源対策支援事業

豪雨時に下水道施設に浸入し溢水等被害の原因となる不明水の対策には、公共下水道施設や個人宅の排水設備での発生源対策が不可欠である。このため、効率的な絞込み手法の検討や、個人宅における誤接続解消等のモデル工事による技術展開を行うことで、市町の不明水対策の推進を図る。

(新)(3) 下水道バイオマス利活用検討事業

汚泥処理のコスト低減・効率化と未利用バイオマスの有効活用を図るために、下水汚泥とそれ以外のバイオマスの混合処理について調査・検討を行う。

重(4) 汚水処理分野における技術協力プロジェクト

JICAと連携したベトナム国クアンニン省および中国湖南省に対する技術協力に加え、海外の閉鎖性水域における水質汚濁問題を抱える地域に対して、新規プロジェクトの立ち上げに向けた検討を行うことにより、滋賀県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。

2 業務の予定量

流域関連公共下水道の処理区域の存する市町	13市6町
年間総処理水量	156,205,205m ³
一日平均処理水量	426,790m ³ /日

3 収益的収支額

	当年度予算額
事業収益 A	22,510,500
営業収益	8,697,284
うち維持管理負担金	8,506,276
他会計補助金	90,127
受託事業収入	100,450
その他営業収入	431
営業外収益	13,813,216
うち受取利息および配当金	10
他会計補助金	2,253,474
長期前受金戻入	11,514,580
雑収益	45,152
事業費用 B	22,364,800
営業費用	21,365,839
うち管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,011,028
受託事業費	100,450
総係費	420,121
減価償却費	13,731,626
資産減耗費	102,614
営業外費用	961,742
うち支払利息および企業債取扱諸費	822,687
消費税および地方消費税	139,055
特別損失	37,219
差引収支 A-B	145,700
資金収支	2,465,360

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【資本的収支】

1 主な建設改良事業

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。 6,799,560千円
 湖南中部処理区：水処理設備改築更新工事、管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）、北里ポンプ場改築更新工事
 湖西処理区：水処理設備改築更新工事、管渠改築更新工事（湖西北幹線）
 東北部処理区：水処理設備改築更新工事、管渠築造工事（木之本西幹線）、近江ポンプ場改築更新工事
 高島処理区：水処理設備改築更新工事、管渠築造工事（高島北幹線）、今津ポンプ場改築更新工事

2 資本的収支額

		当年度予算額
資本的収入	A	9,134,400
企業債		3,515,400
出資金		289,808
国補助金		3,828,656
建設負担金		1,485,452
他会計補助金		15,084
資本的支出	B	11,888,200
建設改良費		7,061,590
企業債償還金		4,817,894
他会計からの長期借入金償還金		8,716
差引収支 (損益勘定留保資金等で補填する)	A-B	△ 2,753,800

3 年度末下水道事業債等残高見込み

	当年度予算額
年度末下水道事業債借入金残高見込み	50,471,872
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	2,623,186